

令和6年度当初予算のポイント

『資源・産業・ひと～飛躍の時代』^{とき}



令和6年2月
西 海 市

令和6年度当初予算編成の基本方針

令和6年度市政運営のテーマ

『資源・産業・ひと～飛躍の時代』^{とき}

「市政運営の7つの柱」

- ①脱炭素社会に向かうまち西海市
- ②地域の力が生きる産業のまち西海市
- ③堅固な防災のまち西海市
- ④地域資源がつくるまち西海市
- ⑤教育・子育てのまち西海市
- ⑥医療・福祉のまち西海市
- ⑦「しま」が元気なまち西海市

“市民の想い”をしっかりと汲み取り、新しい産業の創出、西海市の課題解決に向け大きく動き出す。

令和6年度当初予算の概要

1. 予算総額

- ① 令和6年度一般会計当初予算は、前年度比 5億6,142万1千円、2.6%増の218億7,650万8千円。人件費、公債費、扶助費等の義務的経費が増加する中、機を逃さず実施すべき重点的な取組に係る予算を計上した。
- ② 特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算総額は、令和5年度と比較して9億2,093万円、2.7%増の351億6,503万6千円となった。

(単位:千円)

会計	年度	令和6年度当初 ①	令和5年度当初 ②	増減額・伸び率	
				③ ①-②	③/②
一般会計		21,876,508	21,315,087	561,421	2.6%
特別会計		8,646,207	8,400,166	246,041	2.9%
企業会計		4,642,321	4,528,853	113,468	2.5%
合計		35,165,036	34,244,106	920,930	2.7%

2. 一般会計の主な増減要因

(1) 増要因

- ・西彼杵広域農道地すべり対策事業、大瀬戸中学校施設等整備事業などの投資的経費の増 +1.5億円
- ・畜産クラスター構築事業、救急医療確保対策事業などの新規ソフト事業の増 +1.9億円
- ・会計年度任用職員への勤勉手当支給開始、職員退職手当組合負担金などの人件費の増 +1.4億円

(2) 減要因

- ・新型コロナウイルス予防接種事業の減 △3.7億円

令和6年度一般会計における重点事業

1. 地域医療の充実に向けて

7つの柱：⑥医療・福祉のまち西海市
事業名 救急医療確保対策事業

【新規】西海市の長年の課題であった救急医療体制の確立を図るため、市内医療機関が行う救急外来を支援する。

事業費総額 1,560万円

2. 脱炭素社会に向けた取り組み

7つの柱：①脱炭素社会に向かうまち西海市
事業名 太陽光発電設備設置補助事業

【新規】再生可能エネルギーの利活用に向けて、市民などの太陽光発電設備設置に対し、補助金を交付するもの。

事業費総額 1,300万円

3. 特別支援学校の開設について

7つの柱：⑤教育・子育てのまち西海市
事業名 大瀬戸中学校施設等整備事業

【継続】障がいのある児童生徒に対し、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために特別支援学校を誘致する。

事業費総額 9,847万円

1. 地域医療の充実に向けて

R6.2.26

<救急医療確保対策事業>

SAIKAI CITY WELCOME DOCTOR

西海市は、市内で開業される診療所を支援します。

西海市の地域医療の充実に向けて

西海市では、市民が安全・安心な医療サービスを受けることができるように、市内救急医療機関が24時間、365日設置する救急外来を支援し、地域医療の充実を図ります。

● 救急医療とは

救急医療とは、思いがけなく突然に発生する病気、けがなどの患者に対して、早期に診断・検査・治療を提供する医療を指します。

● 救急外来とは

通常の外来診療時間内外を問わず救急医療を提供する体制を指します。

<<医療機関新規開設・承継補助事業>>

西海市では、市内で診療所を開業または継承する医師や医療法人に対し、建物建設費や医療機器購入費を助成します。

※ 令和5年度から救急加算を新設し、救急医療への支援を拡充しています。

★ 補助メニュー

- ① 新築・リフォーム補助
- ② 医療機器取得費補助
- ③ 指定診療科新規開業加算（産婦人科と小児科に限る）
- ④ 救急加算（救急医療のための特例診療所として救急科を開設する場合）

救急医療確保対策事業 事業概要

休日・夜間に救急外来を行う市内救急医療機関と西海市の間で業務委託契約を結び、市が救急医療にかかる費用の一部を負担します。

- | | |
|-----------------|---|
| ① 業務内容 | 休日・夜間に医師等の医療従事者を当直させて行う救急医療業務 |
| ② 開業時期 | 令和7年1月ごろを予定 |
| ③ 開業場所 | 西海市西海町木場郷（西海スポーツガーデン隣接地） |
| ④ 診療科目
（見込み） | 救急科、内科、外科、整形外科、小児科、脳神経外科、循環器、
リハビリテーション科 |
| ⑤ 委託料 | 休日（土、日、祝日）1日につき 20万円
平日（月～金）の夜間1日につき 10万円
※ 令和6年度予算総額 1,560万円 |
| ⑥ 委託先 | 医療法人EMS（鹿児島県南九州市） |



2. 脱炭素社会に向けた取り組み

R6.2.26

<太陽光発電設備設置補助事業>

西海市は再生可能エネルギーの導入促進のため、太陽光発電設備の設置を推進します。

西海市地球温暖化対策実行計画に掲げる、エネルギーの脱炭素化の一環として、再生可能エネルギーの利活用に、市民・事業者の皆様が積極的に参画していただくよう、太陽光発電設備の設置に対し、補助金を交付します。

<<補助内容>>

対象設備 太陽光発電設備

補助単価 5万円/Kw（離島は7万円/kw）

※ 1件あたり、最大、20万円（離島は28万円）の補助

設置上限 4Kw/件

対象者 市民及び市内事業者

令和6年度 予算総額 1,300万円

件数 最大65件分：設置数 最大260Kw

※ 具体的な内容については、要綱等で規定します。

【財源として、長崎県の補助金を活用しています。】

脱炭素社会に向かうまち西海市

西暦	2013年度 (基準年度)	2030年度 (目標年度)	2050年度
排出量	369	199	0
削減量 (削減率)	— (0%)	170 (46%)	369 (100%)

CO₂の削減

西海市は、2030年度までに二酸化炭素の排出量を2013年度比で46%削減することを目標に掲げた、「西海市地球温暖化対策実行計画」を2023年3月に策定いたしました。

本計画は、市民、事業者、地域関係団体及び行政の具体的な取組と行動例を掲載し、産学官民が一体となって取り組む計画となっています。

2050年度のゼロカーボンに向けて、本計画の中で示した、脱炭素シナリオに掲げた5つの取組「エネルギー消費量の削減」「エネルギーの脱炭素化」「利用エネルギーの転換」「吸収源・オフセット対策」「循環型社会の形成」を積極的に推進します。

3. 特別支援学校の開設について

R6.2.26

<大瀬戸中学校施設等整備事業>

教育・子育てへの支援を重点施策とします

要望活動が実り、令和7年4月に開設されることとなった県立鶴南特別支援学校小中学部西彼杵分教室の受け入れに向け、市立大瀬戸中学校の施設整備を進めています。

<<令和6年度の事業内容>>

大瀬戸中学校施設等整備事業

屋内運動場（体育館）のバリアフリー化改修工事を行います。

令和6年度予算総額 9,847万円

※ 特別支援学校が使用する校舎1階部分の整備は、運営主体である長崎県が令和6年度に実施予定です。

<<特別支援学校とは>>

障がいのある幼児児童生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校をいいます。

<<その他の関連工事>>

- ① 令和5年度（現年予算分） 予算額 5,052万円
図書室の移設や職員・来賓駐車場整備などを実施
- ② 令和4年度（R5へ繰越） 予算額 2億6,491万円
校舎内部改修、屋上防水工事、トイレ改修などを行うとともに、1階部分の撤去工事を実施

特別支援学校の開設に向けて

障がいのある子供の学びの場については、障がいのある子供と障がいのない子供が可能な限り共に教育を受けられるように条件整備を行うとともに、障がいのある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の整備を行う必要があります。

市内に特別支援学校の設置を求める市民団体が実施した調査において、特別支援学校の設置に「賛同する」との声が多数あがりました。これを受け、西海市は、令和2年度に長崎県及び長崎県議会に対し、特別支援学校の設置に向けた要望活動を行いました。その結果、令和7年4月に、県立鶴南特別支援学校小中学部西彼杵分教室が開設されることとなりました。

<<県立鶴南特別支援学校小中学部西彼杵分教室について>>

運営主体 長崎県

開設場所 西海市立大瀬戸中学校（既存の校舎1階部分を改修し、特別支援学校として利用します）

令和6年度一般会計主要事業（7つの柱別）

①脱炭素社会に向かうまち西海市

（千円）

	事業名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	事業概要
(1)	脱炭素社会に向かうまち創造事業 （地方創生推進タイプ）	18,800	32,274	△ 13,474	二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へチャレンジし、カーボンニュートラルを目指し、脱炭素社会に向けた「推進体制の強化」を図る。
(2)	再生可能エネルギー普及推進事業	3,984	11,334	△ 7,350	西海市環境実践モデル都市として、公共施設への再生可能エネルギーの導入、活用を推進し、環境保全と地域産業振興の両立を目指すもの。
(3)	【新規・重点事業】 太陽光発電設備設置補助事業	13,000	0	13,000	西海市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民・事業者を対象として、太陽光発電設備の設置費用の一部を補助するもの。
(4)	太陽光発電設備改修事業	17,840	0	17,840	市内公共施設の太陽光発電設備について、改修工事を行うもの。
(5)	未来につなぐ西海の森づくり事業	35,793	35,712	81	森林環境譲与税及び指定寄附金を活用し、市内の未整備森林の適正管理や市内産材の有効利用の促進等に取り組み、本市の林業の安定的な成長・発展を図るもの。

令和6年度一般会計主要事業（7つの柱別）

②地域の力が生きる産業のまち西海市

（千円）

	事業名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	事業概要
(1)	【新規】 畜産クラスター構築事業	136,500	0	136,500	「畜産クラスター構築事業補助金」を活用し、養豚畜舎を整備し生産基盤強化を図るもの。
(2)	農業競争力強化基盤整備事業	39,955	58,654	△ 18,699	県が実施する農業基盤整備について地元負担金を支出するもの。
(3)	新たな就農者支援事業	24,200	25,700	△ 1,500	新規就農者の定着や経済的な負担軽減を目的に、営農に係る経費の一部を助成するもの。
(4)	森林・林業戦略プランブラッシュアップ事業 デシ田交付金（地方創生推進タイプ）	20,000	0	20,000	市内産ヒノキを使用した「タイニーハウス」を中核として、地材地消による産業活性化、移住者の増加、交流人口の拡大など諸課題の一体的な解決を図るもの。
(5)	【新規】 西海大崎漁協漁獲物運搬船改修事業	15,243	0	15,243	西海大崎漁協所有の漁獲物運搬船について、推進機関の老朽化により運搬に支障が生じているため、改修費用の一部を助成するもの。
(6)	漁業と漁村を支える人づくり事業	11,206	10,687	519	人材の確保・育成を強化するため、漁業現場での長期研修や独立初期の生活費等を支援するとともに、指導漁業者の研修受入れ体制整備等の支援を行うもの。
(7)	特産品ブランド力強化対策事業	30,259	31,638	△ 1,379	「西海ブランド戦略」に基づき、西海ブランドの構築を進め、生産者・サービス提供者の所得拡大を目指すもの。
(8)	【新規】 中小企業社宅整備支援事業	4,000	0	4,000	就労環境の改善や幅広い人材確保のため、中小企業が新たに市内に設置する社宅の整備に要する経費を補助する。

令和6年度一般会計主要事業（7つの柱別）

③ 堅固な防災のまち西海市

（千円）

	事業名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	事業概要
(1)	小型動力ポンプ付積載車等購入事業	21,628	45,624	△ 23,996	経年劣化した小型動力ポンプ付積載車を更新（購入）するもの。
(2)	西彼杵広域農道地すべり対策事業	161,182	0	161,182	西彼杵広域農道地すべり対策工事を行うもの。
(3)	市道雪浦平坦線橋梁撤去事業	120,000	152,000	△ 32,000	県が実施する雪浦川改修事業において河川護岸の整備を行うにあたり、市道雪浦平坦線橋梁が支障となっている。河川沿岸の堤防決壊や氾濫発生リスクを回避し、市民の安全を確保するため、同橋梁を撤去するもの。
(4)	防災重点ため池災害対策事業	2,370	2,138	232	集中豪雨や地震等の災害から市民の生命、財産を守るため、機能の低下したため池の整備及び廃止を行う事業を実施するもの。

令和6年度一般会計主要事業（7つの柱別）

④地域資源がつくるまち西海市

（千円）

	事業名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	事業概要
(1)	地域おこし協力隊推進事業	26,314	23,103	3,211	地域おこし協力隊に係る経費や、任期を終え起業する隊員への補助を行うもの。
(2)	移住定住促進事業	30,148	33,247	△ 3,099	人口減少問題や空家問題を解決するため、空家改修費用の補助などを実施し、移住定住の促進を図るもの。
(3)	メディアやイベントを活用した魅力 発信事業 デジ田交付金（地方創生推進タイプ）	12,663	17,663	△ 5,000	国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、メディアやSNSを活用した情報発信を行い、認知度向上、交流人口の拡大を図るもの。
(4)	体験型観光推進事業 デジ田交付金（地方創生推進タイプ）	9,999	0	9,999	地域資源の魅力を活かし体験メニューづくりや人材育成を行い、交流人口の増加と市内観光業の所得増を目指すもの。

令和6年度一般会計主要事業（7つの柱別）

⑤教育・子育てのまち西海市

（千円）

	事業名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	事業概要
(1)	青少年スポーツ振興事業 （西彼杵高等学校バレー部寮整備分）	50,000	100,000	△ 50,000	市内の小学校、中学校、高等学校の児童生徒が行うスポーツ活動を支援し、市内学校等のスポーツ振興を推進するもの。 令和5年度に引き続き西彼杵高等学校バレーボール部の寮整備に対する補助を行う。
(2)	【新規】 大瀬戸総合運動公園遊具更新事業	11,220	0	11,220	大瀬戸総合運動公園の遊具を更新整備するもの。
(3)	【重点事業】 大瀬戸中学校施設等整備事業	98,479	3,500	94,979	令和7年4月開校予定の県立特別支援学校設置に向け、屋内運動場のバリアフリー化改修工事を行うもの。
(4)	【新規】 不登校児童生徒支援事業 （西海市体験プログラム）	264	0	264	西海市の人材等を活用した体験プログラムを設定し、児童生徒本人の興味や関心に基づいたプログラムに参加することで、自立の一助となることを目指す。
(5)	学力向上支援事業	16,067	12,795	3,272	教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上のため、学力向上スーパーバイザーを配置するもの。また、英語検定及びメタバースを活用した放課後オンライン学習会の環境を整えるもの。

令和6年度一般会計主要事業（7つの柱別）

⑤教育・子育てのまち西海市

（千円）

	事業名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	事業概要
(6)	【新規】 高校・地域連携イキイキ活性化事業	257	0	257	「地域の子どもを地域で育てる」機運を地域と学校が一体となって醸成し、地元の県立学校が担う役割を地域と共有し、魅力ある学校づくりを目指す。
(7)	市内高等学校魅力向上支援事業	24,996	26,455	△ 1,459	市内高等学校の魅力向上に資する事業（魅力向上支援事業・入学支援事業・大学進学応援事業）に対して補助を行うもの。
(8)	教育支援センター運営事業 【旧：適応指導教室】	6,105	2,296	3,809	不登校児童生徒の学校復帰を支援することを目的に、西彼教育文化センター・大島離島開発センターに教室を開設する。
(9)	こども医療費助成事業 (市単独・県補助分)	39,555	26,211	13,344	子育て世帯の負担軽減を図るため、小中高校生の医療費を助成するもの。
(10)	西海地区スクールバス購入事業	35,855	0	35,855	西海中学校のスクールバス2台を購入するもの。

令和6年度一般会計主要事業（7つの柱別）

⑥医療・福祉のまち西海市

(千円)

	事業名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	事業概要
(1)	【新規・重点事業】 救急医療確保対策事業	15,600	0	15,600	市内医療機関へ、24時間、365日の救急外来業務を委託するもの。
(2)	指定) 西海市療育支援相談センター 管理事業	18,722	9,101	9,621	障がい児等の福祉増進を図るため、療育支援相談センターを設置し、児童発達支援等のサービスを提供するもの。
(3)	指定) 児童発達支援館管理事業	9,064	4,922	4,142	障がい児等の福祉増進を図るため、児童発達支援館を設置し、児童発達支援等のサービスを提供するもの。
(4)	【新規】 アピアランスケア支援事業	200	0	200	がん治療に伴う外見の変貌を補完する医療補整具を購入した方に費用の助成を行うもの。
(5)	西彼保健福祉センター改修事業	9,590	2,585	7,005	老朽化した当該施設の空調や屋上防水、外壁、浄化槽等の改修を行うもの。

令和6年度一般会計主要事業（7つの柱別）

⑦「しま」が元気なまち西海市

（千円）

	事業名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	事業概要
(1)	【新規】 平島公共施設複合化整備事業	3,858	0	3,858	平島地区の公共施設の複合整備を行うことにより、離島公共施設の効果的な利活用と効率的な組織運営を図る。
(2)	松島地区公共交通空白地有償運送支援事業	6,387	2,433	3,954	松島地区の交通空白時間を補い、住民生活の利便性向上を図るため、島民で組織する団体が実施する交通空白地有償運送事業を支援する。
(3)	平島地区循環交通運行事業	5,511	2,071	3,440	過疎地有償運送（循環バス）を行っているNPO法人に対し、運営及び車両購入に対する補助を行うもの。

令和6年度一般会計主要事業（7つの柱別）

その他の事業

（千円）

	事業名称	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度 増減額	事業概要
(1)	【新規】 市制施行20年記念式典	2,000	0	2,000	市政施行20周年を市民と祝い、市の一体感の醸成をさらに進めるとともに、より一層の市政発展の契機とすることを目的に記念式典を開催する。
(2)	【新規】 生成AIによる生産性向上事業	10,784	0	10,784	生成AIの導入・活用により、文章作成や企画立案などの自治体業務の効率化を図り、組織の生産性向上を目指す。
(3)	最終処分場整備事業	98,571	16,709	81,862	最終処分容量確保のために、次期最終処分場の整備に向けて、基本計画の策定や生活環境影響調査などを実施する。
(4)	【新規】 ごみ処理施設整備検討事業	24,094	0	24,094	炭化センターについて、令和12年3月で契約満了となるため、今後の施設の在り方（施設の延命化や別の施設の建設）を検討するための計画を策定するもの。
(5)	旧長崎オランダ村Cゾーン建物解体事業	96,274	19,352	76,922	旧長崎オランダ村Cゾーンの建物やウッドデッキについて、倒壊及び海面への流出防止のため解体を行うもの。
(6)	支所旧庁舎解体事業	147,114	4,426	142,688	西海総合支所及び崎戸総合支所の旧庁舎の解体と西海総合支所現庁舎の改修を行うもの。
(7)	庁舎等改修事業	110,685	0	110,685	設置から40年以上経過し、故障が頻発している本庁舎空調設備の更新を行うもの。

予算概要資料

(対前年度比較等)

1. 会計別内訳（一般会計・特別会計）

会計	年度	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額・伸び率	
		①	②	③ ①-②	③/②
① 一般会計		21,876,508	21,315,087	561,421	2.6%
特別会計合計		8,646,207	8,400,166	246,041	2.9%
② 国保特別会計 事業勘定		3,993,245	3,884,442	108,803	2.8%
③ 国直保特別会計 診勘定		187,288	186,242	1,046	0.6%
④ 後期高齢者医療 特別会計		452,676	412,718	39,958	9.7%
⑤ 交通船特別会計		139,244	132,216	7,028	5.3%
⑥ 介護保険特別会計 事業勘定		3,697,987	3,659,143	38,844	1.1%
⑦ 介護保険特別会計 サービス事業勘定		17,304	17,918	△614	△3.4%
⑧ 工業団地整備事業 特別会計		158,463	107,487	50,976	47.4%
合計		30,522,715	29,715,253	807,462	2.7%

2. 会計別内訳（企業会計）

（単位：千円）

会計			年度	令和6年度当初 ①	令和5年度当初 ②	増減額・伸び率	
						③	①-②
水道	収益的	収入		934,788	895,561	39,227	4.4%
		支出		1,072,948	1,074,651	△1,703	△0.2%
	資本的	収入		845,058	686,839	158,219	23.0%
		支出		1,159,512	1,141,801	17,711	1.6%
工業用水道	収益的	収入		101,307	101,296	11	0.0%
		支出		131,807	131,226	581	0.4%
	資本的	収入		3	3	0	0.0%
		支出		13,649	14,207	△558	△3.9%
下水道	収益的	収入		1,101,070	1,108,785	△7,715	△0.7%
		支出		1,145,194	1,172,660	△27,466	△2.3%
	資本的	収入		889,509	777,911	111,598	14.3%
		支出		1,119,211	994,308	124,903	12.6%
合計	収益的	収入		2,137,165	2,105,642	31,523	1.5%
		支出		2,349,949	2,378,537	△28,588	△1.2%
	資本的	収入		1,734,570	1,464,753	269,817	18.4%
		支出		2,292,372	2,150,316	142,056	6.6%
	計	収入		3,871,735	3,570,395	301,340	8.4%
		支出		4,642,321	4,528,853	113,468	2.5%

3. 一般会計歳入・歳出予算の概要

	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額・伸び率	
	①	②	③ ①-②	③/②
A 歳入	21,876,508	21,315,087	561,421	2.6%
(1)市税	2,969,145	2,980,869	△11,724	△ 0.4%
(2)地方譲与税	214,000	202,000	12,000	5.9%
(3)地方交付税	7,500,000	7,500,000	0	0.0%
交付税+臨時財政対策債	7,500,000	7,600,000	△100,000	△ 1.3%
(4)国・県支出金	3,908,225	4,070,089	△161,864	△ 4.0%
(5)市債	1,612,200	1,587,000	25,200	1.6%
うち臨時財政対策債	0	100,000	△100,000	皆減
(6)基金繰入	2,980,397	2,418,219	562,178	23.2%
うち財源不足によるもの	1,727,452	1,483,991	243,461	16.4%
(7)その他	2,692,541	2,556,910	135,631	5.3%
B 歳出	21,876,508	21,315,087	561,421	2.6%
(1)人件費	3,471,631	3,330,164	141,467	4.2%
(2)扶助費	3,770,684	3,726,673	44,011	1.2%
(3)公債費	2,425,485	2,364,869	60,616	2.6%
(4)投資的経費	1,886,199	1,731,594	154,605	8.9%
(5)その他	10,322,509	10,161,787	160,722	1.6%

4. 市税の状況

●個人市民税は給与所得上昇による増を、固定資産税は評価替年度のため減を見込み、全体では約1千万円の減額見込となった。

○市税の動向(当初予算の推移)

(単位:千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	3,107,470	3,054,674	2,908,645	2,956,445	2,980,869	2,969,145
うち個人市民税	828,279	821,550	760,594	798,499	818,069	842,566
伸び率	△ 1.5%	△ 0.8%	△ 7.4%	5.0%	2.5%	3.0%
うち法人市民税	216,764	138,306	121,029	139,578	112,721	111,658
伸び率	△ 14.8%	△ 36.2%	△ 12.5%	15.3%	△ 19.2%	△ 0.9%
うち固定資産税	1,754,417	1,788,823	1,713,427	1,697,409	1,707,998	1,674,243
伸び率	1.4%	2.0%	△ 4.2%	△ 0.9%	0.6%	△ 2.0%

5. 交付税の状況

●地方交付税は、人口減等により増額が見込めないため、前年度当初予算と同額を計上した。なお、国の地方財政計画において臨時財政対策債の大幅な減額が示されたことから、臨時財政対策債は計上を見送った。

○地方交付税等の動向(当初予算の推移)

(単位:千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方交付税	7,150,000	7,200,000	7,200,000	7,300,000	7,500,000	7,500,000
伸び率	△ 0.7%	0.7%	0.0%	1.4%	2.7%	0.0%
交付税+臨時財政	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,500,000
対策債 伸び率	△ 1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△ 1.3%

6. 歳出の状況

- 人件費の増は、主に会計年度任用職員の勤勉手当支給開始や職員退職手当組合負担金などの増によるもの。
- 扶助費の増は、児童手当の増によるもの。
- 公債費の増は、令和2年度に借入した過疎対策事業債など市債の元金償還開始によるもの。
- 投資的経費の増は、西彼杵広域農道地すべり対策事業や庁舎等改修事業などによるもの。
- その他については、新型コロナウイルス予防接種事業の減はあるものの、前年度比微増となっている。

	令和6年度当初 ①	令和5年度当初 ②	増減額・伸び率	
			③ ①-②	③/②
歳出(性質別)	21,876,508	21,315,087	561,421	2.6%
(1)人件費	3,471,631	3,330,164	141,467	4.2%
(2)扶助費	3,770,684	3,726,673	44,011	1.2%
児童手当	423,420	360,735	62,685	17.4%
生活保護扶助費	521,421	585,821	△64,400	△11.0%
(3)公債費	2,425,485	2,364,869	60,616	2.6%
市債償還元金	2,352,462	2,312,659	39,803	1.7%
(4)投資的経費	1,886,199	1,731,594	154,605	8.9%
西彼杵広域農道地すべり対策事業	158,582	0	158,582	皆増
庁舎等改修事業	110,685	0	110,685	皆増
地域介護・福祉空間整備事業等補助事業	97,878	0	97,878	皆増
西彼農村環境改善センター改修事業	0	140,811	△140,811	皆減
高齢者コミュニティくろくち荘改修事業	0	178,097	△178,097	皆減
(5)その他	10,322,509	10,161,787	160,722	1.6%
畜産クラスター構築事業	136,500	0	136,500	皆増
新型コロナウイルス予防接種事業	0	359,645	△359,645	皆減

7. 基金の状況

●令和6年度当初予算における増減額を加味した令和6年度末の基金残高見込額は、当初予算における財源不足を財政調整基金等の取崩しで対応したことにより減少し、約149億2千万円となっている。

○基金残高の推移

(単位:千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当初増減額	△ 1,801,742	△ 2,351,279	△ 1,291,724	△ 1,695,352	△ 1,900,986	△ 2,266,479
うち財政調整基金	△ 1,408,270	△ 1,731,357	△ 1,173,961	△ 1,585,003	△ 1,483,946	△ 1,727,407
年度末残高(見込)	15,698,552	15,748,549	15,395,362	17,036,583	15,135,597	14,916,920
うち財政調整基金	2,992,344	3,262,003	2,603,730	2,393,559	909,613	809,110

8. 市債の状況

●令和6年度当初予算における増減額を加味した令和6年度末の市債残高見込額は、償還額が新規発行額を超えていることにより減少し、188億4,624万1千円となっている。

○市債の残高の推移

(単位:千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末残高	20,291,615	20,616,441	19,801,527	19,719,362	19,586,503	18,846,241
臨時財政対策債	5,488,891	5,207,746	5,015,425	4,621,358	4,174,939	3,729,914
臨時財政対策債除く	14,802,724	15,408,695	14,786,102	15,098,004	15,411,564	15,116,327